

株主の皆さまへ

第222期中間報告書

2020年4月1日 ▶ 2020年9月30日

Top Message

トップメッセージ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社グループの第222期中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)における業績の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

上半期の経営成績と通期の見通し

当期の当社グループの業績は、自動車関連をはじめコロナ禍による需要減少によって、売上高が前年同期に比べて減少し、利益面では、諸経費削減など損失の低減に努めたものの、連結子会社の譲渡に伴う損失などを特別損失に計上したため、最終的な親会社株主に帰属する四半期純損失が7億49百万円と大変厳しい結果となりました。

通期の見通しにつきましては、自動車産業などでの一部持ち直しの動きや、遅延していた国内工事の進捗などにより、業績の好転が見込まれるものの、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定としております。今後業績予想が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

代表取締役社長

浅野 正也



なお、当期における中間配当は、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。また期末配当につきましては、現時点では業績予想の算定が困難であることから未定としております。

「安心・安全」で持続可能な社会の実現に貢献する

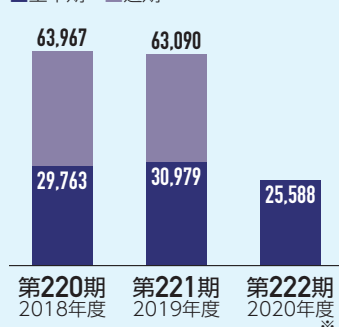
近年、国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)が注目されておりますが、「安心・安全」な社会インフラの構築に貢献する当社グループの事業は、SDGsの目指す世界の実現にも繋がるものと考えております。

今後はSDGsの観点からも株主の皆様のご期待に応えるべく取り組んでまいりますので、より一層のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

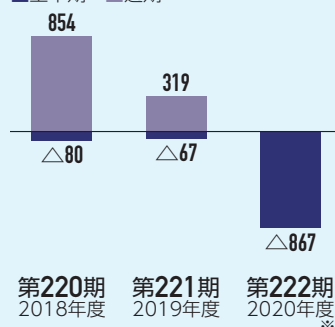
2020年12月

連結業績ハイライト

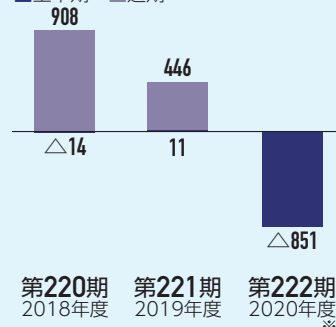
売上高(単位:百万円)
■上半期 ■通期



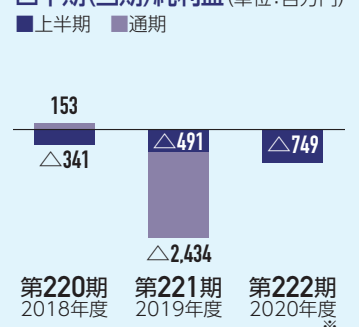
営業利益(単位:百万円)
■上半期 ■通期



経常利益(単位:百万円)
■上半期 ■通期



親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益(単位:百万円)
■上半期 ■通期



※第222期(2020年度)の通期業績予想は未定。

Introduction

世界の安心・安全を支える トータル・ケーブル・テクノロジー

経営理念

「共存共栄」

当社は「共存共栄」を企業理念とし、その具体的実践として、「安心・安全かつ良質な製品・サービスを提供し続けることにより、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとともに繁栄を追求する」ことを経営理念としています。

●経営の基本方針

当社グループは、グローバル市場における競争力強化施策の実行と成長戦略の展開により、収益力と財務体質の強化を図り、お客様の視点に立ったサービスの提供をベースに、21世紀においても社会に一層貢献できる企業価値の高い会社を目指します。

コーポレートビジョン

「トータル・ケーブル・テクノロジー」の追求

当社グループではコーポレートビジョンとして『トータル・ケーブル・テクノロジー』の追求を掲げ、日々前進を続けております。

「トータル・ケーブル・テクノロジー」とは、**1**超高強度スチール、高機能繊維、炭素繊維など多くの先端素材によるケーブル製造のラインナップと、**2**使用されるフィールドに即した様々なケーブル加工技術に加え、**3**健全性診断や、エンジニアリングといったソリューションを融合して、**4**グローバル市場に、グローバルに展開した拠点から、画期的な商品・サービスを提供できる東京製網固有の強みを一言で表現したものです。

当社グループはこのような独自の強みを最大限に活かして、新たなグローバル時代においても世界をリードする企業として成長し続けていきます。



アメリカ国内最大級のインフラプロジェクト

ハンプトンロードブリッジトンネル拡張事業においてCFCCの採用が決定

米国・バージニア州にて決定されたハンプトンロードブリッジトンネル (HRBT) 拡張事業に、CFCC (炭素繊維複合材ケーブル) が採用されました。

同事業は、バージニア州のハンプトンとノーフォークを16kmに渡って結ぶ海上大動脈を大幅に拡張するもので、同州史上最大かつ米国内で予定されているインフラプロジェクトの中でも最大規模です。

CFCCは、そのうちの海上部分8.6kmの桁および杭の緊張材と補強筋として大量に使用される予定で、その総延長は5,486kmに及びます。世界最高レベルの技術と知見が集結するなか、海上という厳しい使用環境に適する最も優れた材料として、高い耐食性を有するCFCCが採用されました。

使用されるCFCCは、東京製綱インターナショナル株の在米子会社・Tokyo Rope USA, Inc.にて製造・販売されます。米国では1960年代に建設された橋梁の老朽化が各州で問題となっており、本プロジェクトを機に、CFCCの同国内での普及拡大が加速されます。

当社グループは、米国をはじめ世界各国で、CFCCの供給を通じて、過酷な環境下における強靱 (レジリエント) かつ安心・安全なインフラ構築に貢献してまいります。

《HRBT拡張計画概要》

- 施 主：バージニア州
- 総工費：38億ドル (約4,000億円)
- 工 期：2020年10月～2025年11月 (予定)

片側2車線で大規模渋滞の発生が常態化している現状から、2倍の片側4車線に拡張し、渋滞解消とバージニア港や世界最大の海軍基地・ノーフォーク基地へのアクセス改善が図られます。

関連する主なSDGs



現在のHRBT (写真上部がバージニア半島)
from Hampton Roads Bridge-Tunnel Expansion Project,
Virginia Department of Transportation

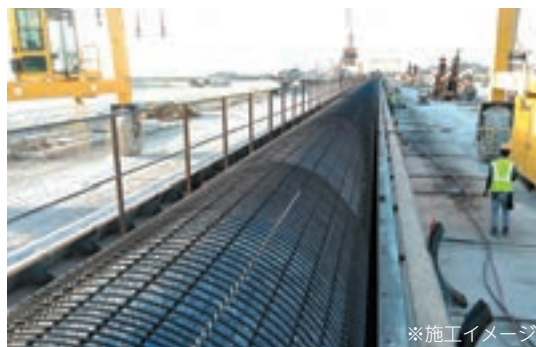
CFCCの優位性評価され開発以来最大の受注に

沈埋トンネルと岸への架台橋で構成されるHRBTにおいて、CFCCは、橋梁部分の桁および杭の緊張材と補強筋として使用されます。

CFCCの有する軽量性、高強度、高耐食性、メンテナンスフリーによるライフサイクルコストでの優位性等が評価されたもので、規模・金額ともにCFCCの開発以来最大となります。



※施工イメージ

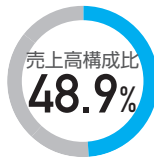


※施工イメージ

《受注概要》

- 納入先
Coastal Precast Systems, LLC
- 納入時期
2020年12月～2023年12月 (予定)
- 受注量
CFCC 5,486km
(桁1,460本、杭1,770本)
- 製造拠点
Tokyo Rope USA, Inc. (ミシガン州)

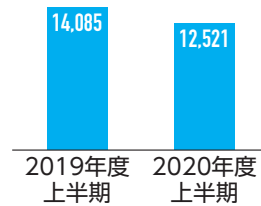
東京製綱のアウトライン



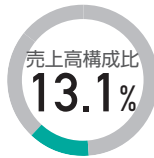
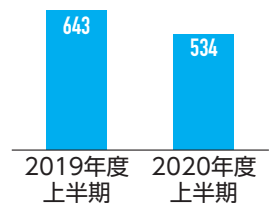
鋼索鋼線関連事業

- 輸出等、前年並みに推移した分野もありましたが、主に機械、漁業、建設機械向け製品がコロナ禍の影響により需要が低迷した結果、当事業の売上高は前年同期に比べ減少いたしました。
- 製造コスト低減等を進めたものの、売上高の減少影響が大きく、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

売上高 (単位:百万円)



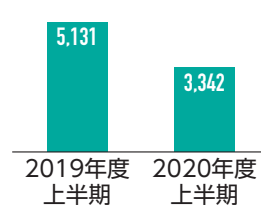
営業利益 (単位:百万円)



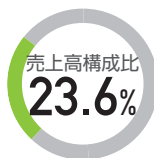
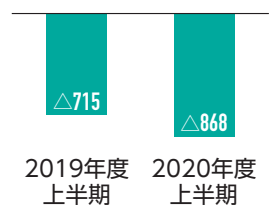
スチールコード関連事業

- 第2四半期は回復基調に推移しているものの、第1四半期におけるコロナ禍による自動車業界の需要が激減した結果、当事業の売上高は前年同期に比べ大きく減少いたしました。
- 第2四半期以降、中国スチールコード事業からの撤退により収益が改善しつつあるものの、当期間中の売上高減少影響が大きく、前年同期と同様に営業損失を計上するにいたしました。

売上高 (単位:百万円)



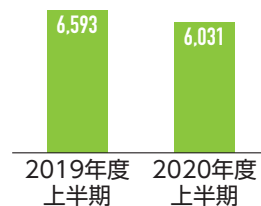
営業利益 (単位:百万円)



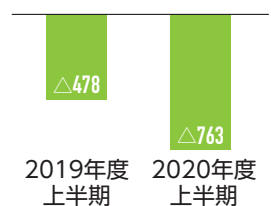
開発製品関連事業

- 海外橋梁プロジェクトに関する一部売上計上があったものの、コロナ禍に伴い各種工事が遅延した影響により、当事業の売上高は前年同期に比べ減少いたしました。
- 利益面では道路安全施設の工事遅れによる売上の減少が大きく影響し、前年同期と同様に営業損失を計上するにいたしました。

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



その他事業

売上高 **3,692** 百万円 (前年同期比28.6%減)
営業利益 **229** 百万円 (前年同期比52.4%減)

- 原油価格低下によるエネルギー関連売上高の減少に加え、自動車産業向け超硬製品の販売低迷や前年同期の大口受注の反動もあったことから、売上、利益ともに減少いたしました。

東京製綱グループのSDGsへの取り組み

近年、国連で採択されたSDGs (持続可能な開発目標) 達成に向けた取り組みが、世界各国および各企業で加速しています。当社グループはこれまで、安心・安全な社会インフラの整備や環境にやさしい社会の持続的発展に広く貢献してまいりましたが、経営理念とする「共存共栄」は、SDGsの理念と極めて高い親和性・共通性があると言えます。

SDGsの17のゴールは相互に関連しており、当社グループの事業活動はその全てに関連すると考えていますが、強みとする「トータル・ケーブル・テクノロジー」から、とりわけ下記6つのゴール達成に大きく貢献できると考えています。

当社グループは、更なる技術革新やイノベーションを通じた安心・安全な社会インフラの構築、気候変動への対応、自然災害の減災・防災、地球環境保全等への取り組みをより一層加速し、SDGs達成と社会の持続的発展に貢献してまいります。

事業活動を通じて重点的に取り組むSDGs



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



トピックス

洪水・高潮災害の防止に貢献しています

近年、台風や暴風雨による洪水や高潮被害が激甚化し、気候変動への対応が急務となるなか、当社製品への注目が高まっております。

当社が販売する「アクリル止水パネル」は、優れた強度と耐候性を有しながら、従来のコンクリート壁と比べて圧迫感が少なく、景観を損なわない点が評価され、各地の河川や海岸において、防災と景観保持の両立を実現しています。

また、高潮の来襲時に陸地内に船舶等が流入することを防ぐとともに、引き波による人や家屋、車両等の海への流出を防止する「津波バリアー」は、東日本大震災でその効果が実証されたこともあり、現在も堅調に実績を積み上げております。

今後も当社は地域課題やニーズに応じた多様な防災製品を提供し、安全な暮らしの実現に貢献してまいります。

関連する
主なSDGs



アクリル止水パネル (福島県いわき市)



津波バリアー (宮城県塩釜市)

地域に愛されるモールを目指して

大阪府泉佐野市に当社が保有する商業施設「いこらも〜る泉佐野」は、本年4月で開業20周年を迎えました。近年は地域密着をコンセプトに様々な取り組みを行っておりますが、一昨年には施設内に高齢者・障がい者向けの「地域ふれあいセンター」を開設するとともに、近隣地区と施設を往復する送迎バスの運行を開始しました。この取り組みは、「買い物難民」の救済や単身高齢者への社会参画機会の提供という目的とともに、来店客の誘導や消費喚起効果も追求しており、全国の商業施設でも珍しい取り組みとして自治体やマスコミから注目を集めております。

当施設では、今後も少子高齢化や消費行動の変容に対応した持続可能なビジネスモデルを模索しつつ、地域社会とのパートナーシップを一層強化し、末永く地域の皆様に愛されるよう取り組んでまいります。

関連する
主なSDGs

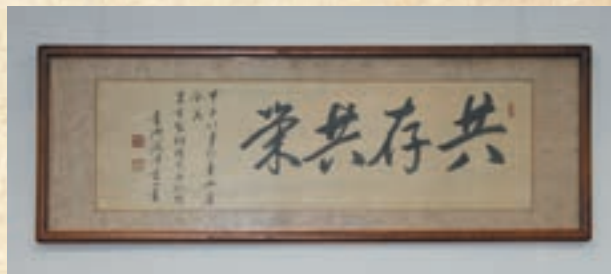
東京製綱に受け継がれる
渋沢栄一翁の哲学

1887(明治20)年2月1日、東京・麻布を本社工場として当社は創業いたしました。出資者として参画するとともに、創立総会の議長や取締役会長も務め、創業期の当社の経営に深く関わったのが、渋沢栄一です。500にのぼる会社の設立・育成に関与し、日本における「資本主義の父祖」と呼ばれる渋沢の経営理念は、現在の当社にも受け継がれ、単なる規模の拡大や利潤の追求に終始せず、事業を通じてよりよい社会の実現に貢献することを目指しています。その理念を端的に示した四字熟語「共存共栄」こそが、当社の経営理念であり、渋沢の自筆からなる「共存共栄」は130年以上にわたって当社の経営を見守っています。



渋沢史料館所蔵

来年のNHK大河ドラマ「青天を衝け」や新巻萬円札の図柄に採用されるなど、渋沢の人物像と哲学に再び注目が集まっておりますが、当社も改めて氏の掲げた理念に思いを馳せ、事業活動に取り組んでまいります。



会社概要/株式の状況

会社概要 (2020年9月30日現在)

会社名 東京製綱株式会社
 本社所在地 〒103-8306
 東京都中央区日本橋三丁目6番2号
 (日本橋フロント)
 設立 1887年(明治20年)4月1日
 資本金の額 1,000,000,000円
 従業員数 520名(連結従業員数1,584名)

役員 (2020年9月30日現在)

代表取締役会長 田中 重人
 代表取締役社長 浅野 正也
 専務取締役 佐藤 和規 総務部管掌
 東京製綱インターナショナル(株)代表取締役社長
 専務取締役 幸野 誠司 経営企画部・人事部管掌
 常務取締役 首藤 洋一 東京製綱インターナショナル(株)取締役副社長
 常務取締役 中原 良 スチールコード事業部長
 常務取締役 堀内 久資 経営企画部長 経理部・内部監査室・環境安全防災室管掌
 取締役(社外) 増淵 稔 独立役員
 取締役(社外) 駒井 正義 独立役員
 監査役(常勤) 中村 裕明
 監査役(社外) 小田木 毅 独立役員
 監査役(社外) 吉川 智三 独立役員
 監査役 林 俊雄

株式概要 (2020年9月30日現在)

発行済株式総数 普通株式 16,268,242株
 発行可能株式総数 普通株式 40,000,000株
 株主数 普通株式 10,756名
 (前期比231名増)

大株主 (2020年9月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,169	7.19
日本製鉄株式会社	1,150	7.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	490	3.01
東京ロープ共栄会	446	2.74
株式会社ハイレックスコーポレーション	400	2.46
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	310	1.91
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	292	1.80
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	270	1.66
横浜ゴム株式会社	267	1.64
KSD-NH	259	1.59

(注) 持株比率は、自己株式(13,069株)を控除して計算しております。

東京製綱ホームページ・投資家情報サイトのご案内

<http://www.tokyorope.co.jp/>

証券取引所への開示情報をはじめ、製品発表等のプレスリリース等、投資家の皆さまにお知らせしたい情報を掲載しておりますので、是非一度お立ち寄りください。



TOPページ

東京製綱

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日	
定時株主総会	毎年6月	
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 0120-782-031(フリーダイヤル)	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当を実施するときは	9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.tokyorope.co.jp/	

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について
 証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引先の証券会社にお申出ください。
 証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座に株式が保管されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。


 東京製綱株式会社

〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2(日本橋フロント)
 TEL:03-6366-7777(代) FAX:03-3278-6800

